

令和7年3月15日

新しい地方経済・生活環境創生会議  
座長 増田 寛也 様

愛媛県知事 中村 時広

平素、各委員の意見の取りまとめにご尽力いただき、感謝申し上げます。誠に申し訳ございませんが、今回の会議には出席が叶いませので、意見書を提出させていただきます。

### 意見書

本県で開かれた第4回会議では、県内における様々な地方創生の取り組みを紹介いたしました。地方創生の実現には、地方自治体が政策立案力を高め、行政と企業や団体、教育機関などの地域の主体が一丸となり、強い覚悟を持って、地域資源を生かした独自性のある施策を打ち出していくことが不可欠であることを皆様と共有できたものと存じます。

こうした同会議での議論も踏まえた上で、以下のとおり、改めて提案させていただきます。

#### 1 ナショナルミニマムの拡充

これまで提案してきた「子ども医療費の無料化」「幼児教育・保育の無償化」「学校給食費の無償化」「高等学校等の授業料無償化」のうち、本年4月から「高等学校等の授業料無償化」に係る就学支援金の所得制限が撤廃される見込みであるほか、段階的な学校給食の無償化などについて、前向きな議論が展開されているものと承知しており、すべての項目の実現に向けた議論の広がり期待しています。

#### 2 企業版ふるさと納税制度の見直し等による地方創生財源の充実

第4回での議論を踏まえ、地域の魅力を引き出し、地方創生につなげていくためには、民間企業の知恵やノウハウが不可欠であることを改めて認識したところです。

企業版ふるさと納税制度の見直しは、都市部から地方の自治体への民間資金の移転を促すとともに、企業と自治体が企画段階から、双方のニーズやアイデアをすり合わせながら事業構築を図ることで、「官民共創による地方創生」を大きく加速させるものであり、地方自治体の政策立案力の向上といった副次的な効果も生み出すのではないかと考えます。

#### 3 地方創生実現に向けた国と地方の心構え

地方創生の施策は必ずしもすべてが成功する訳ではありません。失敗やリスクにも正面から向き合うという強い覚悟の下、地方は官民一体となって、未来の成長につながる新しい道を切り開いていかなければならないという思いを改めて強くしたところであり、国においては、地方独自の資源を生かした取り組みを見極め、徹底的に応援するという姿勢を基本構想において明確に

打ち出していきたいと思います。

#### 4 地方創生に係る交付金関係府省庁間の連携体制の強化

地方が官民一体となって地方創生に取り組むに当たり、効果的に事業を展開する上で、国においても関係府省庁間の連携をこれまで以上に密にしてい  
く必要があることを一層強く感じております。

#### 5 今回の追加項目

##### (1) ローカルアクティビティの海外向けPRについて

第4回会議では、本県独自の自転車施策「自転車新文化の推進」についてご紹介しました。その発端となったサイクリングコース、瀬戸内しまなみ海道は「サイクリストの聖地」として、国内外から多くの人々を呼び込める国内を代表する観光地へと成長を遂げております。

このように、地方には創意工夫を凝らして磨き上げてきた魅力的な観光コンテンツが点在しており、国がこうしたコンテンツを面をつなぎ、パッケージ化して、横串の通った情報発信の強化を図っていただきたいと考えております。サイクリングに限らず、城巡り、トレッキング、スキー、フィッシングなど、地方のアクティビティをオールジャパンで捉え、横串で発信することは大きなインパクトがあり、これは国でなければできない取り組みではないかと考えます。

##### (2) 地域の実情に見合った規制の見直しについて

人口減少により、将来的な地域の担い手不足が見込まれる中、地方においては、例えば、介護分野における人員配置基準のような、業界ごとに配置しなければならない有資格者や責任者の数などの基準を満たすことができないことで、必要なサービスの継続を断念せざるを得ない事態が生じるのではないかと懸念しており、DXやAI技術の急速な進展による業務効率化が進む中、サービスの質の確保を前提に、これまでの全国一律の規制が妥当なのか、住民生活を維持するため、地域の実情に見合った運用が必要ではないかなど、踏み込んだ見直しを行うことを基本構想に盛り込んでいただきたいと考えます。

##### (3) 自治体連携による住民サービスの実施について

人口減少が待ったなしで進行する中、市町村が責任を負う住民サービスの実施方法について、それぞれのサービスの性格に応じて、例えば、①市町村が連携して広域的に実施する、あるいは、②専門職員が必要な分野は都道府県が市町村を補完しながら実施するといった検討を、これまで以上に自治体行政の各分野で聖域を設けずに行うべきではないかと考えます。

以上、欠席の立場で誠に恐縮ではございますが、意見を申し述べさせていただきます。

なお、当意見書の提出につきましては、地元マスコミにも情報提供させていただきたいと思いますので、併せてご理解をお願いいたします。